（様式１）

年　月　日

公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会

事務総長 村手 聡 殿

　　　　　　　　　　　　　　　　（応募者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　法人等名

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

第５回アジアパラ競技大会メディア権（海外分）購入・販売契約提案応募書

第５回アジアパラ競技大会メディア権（海外分）購入・販売契約の企画提案に参加したいので、同募集要領に基づき、別添のとおり関係書類を添えて申し込みます。なお、書類の記載内容については、事実に相違ないことを誓約します。

１　応募資格（以下すべての要件を満たすこと）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | ﾁｪｯｸ |
| 令和6・7年度公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会物品の製造等に係る愛知県入札参加資格者名簿の以下に登録されている者であること。・大分類「役務の提供等」、中分類「映画等製作・広告・催事」のうち小分類「広告」。または、上記の登録を受けていない者で、応募資格申請書、登記事項証明書及び納税証明書（以下、応募資格申請書類という。）の提出により参加を認められた者であること。 | □ |
| 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。 | □ |
| 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(１)に掲げる入札参加資格の登録又は認定を受けている者を除く。）でないこと。 | □ |
| 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(１)に掲げる入札参加資格の登録又は認定を受けている者を除く。）でないこと。 | □ |
| 公告の日から契約候補者決定までの期間において、公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会から、指名停止措置を受けていない者であること。 | □ |
| 公告の日から契約候補者決定までの期間において、「愛知県が行う契約からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）及び「愛知県が行う調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱要領」に基づく排除措置を受けていないこと並びに「名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書」（平成20年1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び「名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第103号）」に基づく排除措置の期間がない者であること。 | □ |
| 国税及び地方税を滞納していないこと。 | □ |
| 2015年4月1日以降に開催されたオリンピック競技大会、パラリンピック競技大会、アジア競技大会、アジアパラ競技大会、その他OCA、IOC、APC、IPCが主催する国際的な総合スポーツ競技大会で、メディア権海外販売業務を各大会の主催者又は組織委員会からの元請（共同企業体等の構成員である者を含む。）として受託し、少なくとも３以上のアジア地域の国・地域に販売した実績があること。 | □ |

２　担当者

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 社名 |  |
| 部署・役職名 |  |
| 氏 名 (ふりがな） |  |
| 電話 |  | FAX |  |
| Ｅ－mail |  |